

▶4月14日(日)に市民の皆さんの協力で実施された多摩川清掃



平成25年 第1回定例会

平成25年度府中市一般会計予算を可決

35議案を審議

平成25年第1回市議会定例会は、2月22日から3月21日までの28日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、平成25年度府中市一般会計予算など33件を審議した結果、可決32件、同意1件となりました。

委員会提出議案は、府中市議会委員会条例の一部を改正する条例など2件を審議し、すべて可決されました。

また、陳情1件が審議されました。

平成25年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ927億1000万円で、前年度に比べ3.2%の増となっています。

提案に当たり、市長から「25年度の市税は、個人所得の減少等の影響で市民税が減少する一方、税制改正によりたばこ税が増収となり、全体では微増を見込んでいる。しかしながら、生活保護を初めとする社会保障経費が伸び続けているほか、防災・減災対策や環境施策、少子高齢化など時代の要請に応じた対応が必要であり、引き続き厳しい財政状況となっている。

このような中、25年度予算は、市民がまちづくりの主體的に参加しながら、安全・安心で健やかに暮らすことができるよう健康施策や防災等の安全対策、市民協働を推進する施策を充実させるとともに、経済・生活支援、子育て、高齢者、障害者支援などの施策を継続し、効率的、安定的に実施できるよう行政運営の効率化にも配慮をした予算編成を行った。

具体的には、医療機関で受診した人間ドックの受診費用の一部助成や民間認可保育所1園と認証保育所1園の施設整備への補助、高齢者福祉施策では、ひとり暮らし高齢者緊急時見守り事業等を実施、また、生涯学習センターの指定管理者制度の導入などにより、更なる市民サービスの向上を図っていく。

7日間にわたり開催された予算特別委員会では、慎重な審査が行われ、3月21日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成25年度一般会計予算が可決されました。(関連記事2・3ページ)

主な施策

経済・生活支援対策事業

○低所得障害者(児)世帯下水道料金助成事業費

○後期高齢者ヘルパー派遣事業費

新規事業

○人間ドック受診料助成事業費補助金

○ヘルプカード普及促進事業費

○市民協働推進事業費

○インフラマネジメント計画推進事業費

○妊産婦・新生児訪問指導費

○環境保全活動事業費

3月12日から18日までの

○環境保全活動事業費

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

<2月>

- 22日 本会議(委員会付託等) 総務委員会
- 25日 本会議(一般質問)
- 26日 " ( " )
- 27日 総務委員会
- 28日 文教委員会

<3月>

- 1日 厚生経済委員会
- 4日 建設環境委員会
- 5日 基地跡地対策特別委員会
- 6日 再開発対策特別委員会
- 7日 市庁舎建設特別委員会
- 11日 議会運営委員会  
本会議(常任委員会審査報告等)
- 12日・13日・14日・15日・18日 予算特別委員会
- 21日 議会運営委員会  
本会議(特別委員会審査報告等)  
総務委員会

常任委員会の名称等変更

府中市議会委員会条例の一部を改正する条例が2月22日の本会議で可決され、常任委員会の名称及び所管が次のとおりとなりました。

■総務委員会 8人  
政策総務部、行政管理部、事業部、出納課、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

■文教委員会 8人  
文化スポーツ部、子ども家庭部及び教育委員会の所管に属する事項

■厚生委員会 7人  
市民部及び福祉保健部の所管に属する事項並びに生活環境部の所管する事項のうち市民活動及びコミュニティに関する事項

■建設環境委員会 7人  
都市整備部及び農業委員会の所管に属する事項並びに生活環境部の所管に属する事項(市民活動及びコミュニティに関する事項を除く)

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から副市長の選任の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

吉野 誠氏(58歳)

平成25年度一般会計予算賛否討論

府中市議会公明党

府中市議会公明党
本予算は社会保障経費の更なる増加や義務的経費が歳入を上回る状況であるほか、交付金の減収など深刻な財源不足に直面している中での編成であった。

賛成討論

賛成討論
本予算は、高野市長が政策を明確にし、実行する年度であるが、厳しい財政状況の中で事業の重点をどこに置いたかが予算審議の課題であった。

反対討論

反対討論
生活者ネットワーク
平成25年度は高野市長が政策を明確にし、実行する年度であるが、厳しい財政状況の中で事業の重点をどこに置いたかが予算審議の課題であった。

府中市議会市政会

府中市議会市政会
景気の先行きが不透明な中、本予算では収支の均衡を図るため、財源確保に努めるとともに経費削減に取り組むなど全庁一丸となって行財政改革を進めている。

日本共産党府中市議団
本予算は、高野市政初の本格予算で927億円に上る史上最大規模の編成となった。特に、府中駅南口第一地区再開発の事業費などに104億円、庁舎建設用地の拡張に向けて14億円が計上されており、再開発と庁舎建設の2大プロジェクトが走り出す予算となっている。

以上の理由から本予算に反対する。
市民の暮らしや福祉を最優先する市政への転換を求め、本予算に反対する。

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成25年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

市民税や固定資産税等の
収納に関する取組は

委員 税収が減少する中、税の収納率を向上させていく必要があると思うが、市民税や固定資産税などの収納に関する取組を聞きたい。
また、他市における先進的な取組を取り入れる考えはないか。
納税課長補佐 収納に関する取組については、差し押さえ等の滞納処分などを積極的に実施するほか、電話催告業務において現在のシルバー人材センターへの委託に加え、自動音声システムを導入するなど徴収強化を図っていきたく考えている。
また、先進市における取組の導入に関しては、現在、都と都内の自治体が共同で収納率向上のための各種施策を展開しており、必要に応じて検討していきたい。

国の地域自主戦略交付金
廃止による市への影響は

委員 国は、地域自主戦略交付金を平成25年度より廃止し、各省庁の交付金に移行することを決めたが、本市の25年度予算に該当するものがあるか聞きたい。
また、移行による市への影響は、財政課長 本市の予算に該当するものとして学校施設環境改善交付金や社会資本整備総合交付金などがある。なお、国は移行に当たり交付金の運用等の改善に取り組むとしており、社会資本整備総合交付金においては新たに防災・安全に特化した交付金を創設するとしている。

また、当面は現行の交付金の制度が継続することから本市への影響はないものと考えているが、今後、国の動向を注視していきたい。

市公共施設マネジメント事業の
取組における考え方は

委員 市公共施設マネジメント事業について、今後の取組における考え方を聞きたい。
政策課長 説明会等でいただいた市民からの意見を踏まえ、現状、課題、同マネジメントの取組の必要性等、最適化に向けた考え方を取りまとめしていきたいと考えている。その上で、各施設の検討項目や期間などを定める実行計画の策定に向けた業務委託を予定している。

歳出

放課後子ども教室の
運営団体は

委員 放課後子ども教室の運営をどのような団体が行っているか聞きたい。
また、児童クラブとのすみ分けについて、市の考えは、児童青少年課長 同教室は子どもの健全育成のほか、スポーツ、野外活動、高齢者の社会貢献などを目的に活動する9団体に運営を委託しており、大学生、高齢者など様々なスタッフが地域や学校と協力して教室活動を展開している。

また、すみ分けについて、児童クラブは保護者が共働き

稲城・府中墓苑組合に対する
負担金の内訳は

委員 平成24年度に本市が稲城・府中墓苑組合に負担している5400万円の内訳を聞きたい。
また、今後も経常的経費として掛かる費用なのか。
住宅勤務課長 本市と稲城市の負担金はあわせて約1億800万円となっており、人件費等の一般管理費で約5800万円、24年度に行った起債の利子が約2100万円となっている。更に25年度末に予定しているメモリアルホール

介護予防の推進として
新たな事業を行う考えは

委員 平成25年度予算では、従来、計上されていた介護予防推進事業が一般会計ではなく介護保険特別会計の中に計上されている。その分、一般会計予算の中で新たな事業を行うっていく考えなのか。
福祉保健部次長 地域における医療と介護の連携を強化し、在宅療養の環境整備を図ることを目的に在宅療養環境整備推進協議会を設置するほか、孤独死を防ぐため、疾病を有する高齢者を対象とした一人暮らし高齢者緊急時見守り事業、高齢者熱中症予防対策事業等を行う予定である。

また、今後についても更なる効果的な介護予防の方策を検討していきたいと考えている。



▲放課後子ども教室にて

の場合などに児童を預かり育成する事業であるが、同教室は参加の要件がなく、学校施設を活用した児童の安心・安全な居場所づくりを目指す事業としている。

### 御殿地区保存活用に向けた検討協議会の取組は

**委員** 武蔵国府跡御殿地区保存整備活用検討協議会(仮称)の構成メンバーと御殿地区の保存活用に向けた同協議会の取組を聞きたい。

**ふるさと文化財課長** 構成メンバーは、国史跡として保存を行う観点から学識経験者、

にぎわい創出の視点から観光の専門家など、市民を中心とした12名程度を予定している。また、同協議会の取組としては、大國魂神社を中心とした国府跡全体の保存管理計画や御殿地区の拠点的位置づけを目指した整備計画を策定していきたいと考えている。更には基本設計に向けた準備を行い、その後実施設計、整備工事に取り組み予定である。

### 桜通り等改修計画策定の目的と策定スケジュールは

**委員** 桜通り等改修計画の策定に関して、その目的とスケジュールを聞きたい。

学識経験者で構成する桜通り等改修事業検討協議会で検討を始めており、25年度に市に対し提言をいただき、その提言を基に短期、中期、長期に整理し、事業を進めていきたいと考えている。

### 認証保育所の利用者に對する補助の考えは

そのため、平成24年度から地元自治会長や

**委員** 認証保育所の保育料は認可保育所と比べ高額だが、認証保育所を利用する保護者への補助と保育所等の増設について、市の考えを聞きたい。

補助を実施している。今後は全ての保育施設の利用者負担の適正化を図るため、各施設の均衡、公平性を踏まえ、補助の考え方もあわせて検討していきたいと考えている。また、保育所等の増設については、子育て支援全体での保育施設の役割を念頭に置き、既存施設の有効活用を中心に利用者のニーズに見合った施策の検討を考えている。



▲巨木化した桜の木

### 本市でPM2.5の測定及び公表をする予定は

**委員** 公害対策費に関して、微小粒子状物質(PM2.5)の測定を行い、公表をする予定はないか。

**環境政策課長** 平成21年にPM2.5に関する環境基準が国において設定されており、都においても22年度から3年間の計画でモニタリングを行うべくとしており。本市の庁舎内にも府中局という都の測定局があり、25年4月からPM2.5の測定結果を公表していく予定であるとのことである。

### 学校経営支援事業は第三者評価の対象になるか

**委員** 市立小・中学校に各補助員等を配置する学校経営支援事業では、学校長の裁量によって配置計画を定めることができるが、同事業が学校経営の第三者による評価の対象になるか聞きたい。

また、学校が配置時間数を大きく変更する場合の教育委員会の対応は、指導室長 同事業は教育活動の範ちゅうであることから、第三者評価や学校運営連絡協議会などにおける評価の対象になるものと考えている。

また、時間数の変更は、雇用等の問題が解決できれば可能な範囲で柔軟に対応していきたい。

## 総括

### 市税収納対策

**委員** 本市の市税収納率については、多摩26市中16番目とのことだが、収納率を向上させる方策はあるか。

**税務管理部長** 本市では市税収入の安定的な確保を目的とし、収納率向上計画の策定を進めている。

同計画では、差し押さえの強化、納税環境の整備、相談体制の充実等を盛り込むことで、新たな滞納者を増やさないための取組を強化していく考えである。

具体的には現年課税分の滞納者に対する自動電話催告の実施、早期の徴収強化、細やかな納税相談コンビニエンスストアで支払える期間の延長等を行う予定である。

### インフラマネジメント計画

**委員** インフラの計画的な維持更新のためには、延命化、長寿命化が必要と思うが、市の考えは。

また、予想外の老朽化等で市インフラマネジメント計画に沿った推進ができない場合、同計画を見直す考えはあるか。

**都市整備部長** 同計画では、不具合が発生する前の修繕や長寿命化修繕計画を策定することで、事後保全型から予防保全型の維持管理に移行し、インフラの延命化等を図っていく。

また、状況の変化に応じた柔軟な計画の見直しは必要不可欠であり、PDCAサイクルの考え方に基つき、計画を実行していく。

### 市立保育所民営化

**委員** 市立保育所の民営化について、各市立保育所で説明会を開催しているが、保育所父母会連合会からは保育検討協議会会長に対し、民営化導入手続に対する不信感がある旨の意見書が出された。これに対する市の見解を聞きたい。

### 市民協働事業

**委員** 市長は市民との協働のまちづくりを施策の重要なテーマに掲げ、平成25年度から新たに市民協働推進本部を立ち上げる。

そこで、25年度予算案の中で実施を予定している市民協働事業について、具体的にどのようなものがあるか聞きたい。

**市民生活部長** 更なる市民との協働推進を図るため、基本方針等の策定に向けた市民参画の協議会を設置するなど新たに市民協働推進事業に関わる経費を計上することにも、友好都市交流事業やコミュニティスクールモデル校推進事業など様々な局面で市民参加を充実させるための事業を予定している。

### 枠配分方式予算

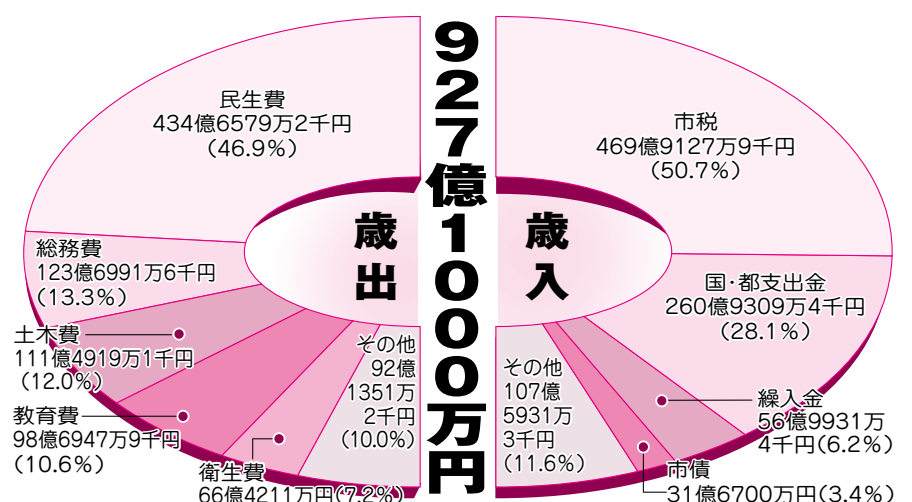
**委員** ここ数年、市では枠配分方式による予算編成を行っているが、同方式の利点と問題点は。

**財政担当参事** 利点としては、各部の裁量で財源の重点化が効率的に行えるため、市民ニーズへのきめ細やかな対応が可能となることなどが挙げられる。問題点としては、厳しい財政状況の下、年々枠配分額を削減せざるを得ない状況にあり、既定経費を優先的に固定化するなど前例踏襲的な傾向が強く、新たな見直し等により、結び付きにくい面がある。また、部をまたいだ横断的な検討、調整などが十分にできなくなっていくことなどが挙げられる。

平成25年度各会計別予算額

区分	平成25年度	平成24年度	伸び率(%)	
一般会計	927億1000万円	897億9478万9千円 (893億5000万円)	3.2 (3.8)	
特別会計	国民健康保険	236億6200万円	221億5487万円	6.8
	後期高齢者医療	42億1519万9千円	40億1661万4千円	4.9
	介護保険	135億1521万7千円	128億3146万7千円	5.3
	競走事業	1173億2763万円	1201億9632万3千円	△2.4
	公共用地	28億2119万4千円	17億8536万5千円	58.0
	下水道事業	37億5325万3千円	36億8778万7千円	1.8
	火災共済事業	951万2千円	952万1千円	△0.1
計	1653億400万5千円	1646億8194万7千円	0.4	
合計	2580億1400万5千円	2544億7673万6千円 (2540億3194万7千円)	1.4 (1.6)	

平成25年度一般会計予算款(科目)別内訳



※平成24年度予算額は、一般会計当初予算が骨格予算のため6月補正後予算額を記載し、( )内は当初予算額を記載しています。特別会計は当初予算額を記載しています。

# 一般質問

(4〜7ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は20人29件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

## 高齢者関連施設の不足を地域力で解消する方法はないか

## 地域の資源を有効活用し家事援助や緊急通報等のサービスを提供していく

石川 明男議員(市政) 近年の市政世論調査では、高齢者福祉対策が市民要望の第1位であるが、介護に関する国の施策が「施設から在宅へ」と



▲特別養護老人ホーム完成予定図  
福祉保健部長 待機者の解消に向けては、社会福祉法人による特養を南町に整備中だが、整備には限界があるため、今後も地域の資源を有効活用し、在宅でも安心して生活できるような、家事援助や緊急通報等のサービスを提供していく。

移行する中、高齢者施策に関する市の対応は十分か。市長 市では、第5期高齢者保健福祉計画に基づき、介護サービスの充実・強化、医療との連携強化等、地域包括ケアシステムの構築に重点を置いた施策を展開している。議員 特別養護老人ホーム(特養)の待機者は約700人と聞くが、高齢者関連施設の増設は介護保険料の増加につながるため慎重に実施すべきと考える。

そこで、高齢者の住まい方について、施設の不足を地域力で解消する方法はないか。福祉保健部長 待機者の解消に向けては、社会福祉法人による特養を南町に整備中だが、整備には限界があるため、今後も地域の資源を有効活用し、在宅でも安心して生活できるような、家事援助や緊急通報等のサービスを提供していく。

## オリンピック・パラリンピック競技大会の招致に向けた関係グッズの配布や元選手の講演会等を開催している

手塚 歳久議員(市政) 20年開催予定のオリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動について、東京での開催決定となればスポーツの振興に大いに寄与するとともに、震災からの復興や経済面等において様々な効果が期待される。

そこで、本市における招致に向けた取組を聞きたい。政策総務部長 市関連施設や市内の各種イベントにおいて、うちわやエコバッグなどの関係グッズの配布や市関連施設での横断幕、のぼり旗等の掲示、更には元オリンピック選手による講演会などを開催している。また、国体推進室が既にス

## 子育てサポートファイルの活用による効果は

## 保護者自身による情報の一元管理及び情報提供が関係機関の連携に有効と考える

山上 稔議員(市政) 新潟県三条市で導入されている子育てサポートファイルとはどのようなものか。子ども家庭部長 保護者が子

## 市の就学援助における基本的な考えを聞きたい

## 経済的合理的理由で就学の機会が奪われたいことを目的に実施していないことを

備 邦彦議員(友愛) 就学援助とは、経済的に苦しい家庭で育つ子どもに就学の機会を与えるための援助をしていく制度だが、国の支援が十分でなく、自治体が厳しい財政の中で支給を行っている。そこで、市の就学援助における基本的な考えを聞きたい。

子ども家庭部長 保護者自身による情報の一元管理及び情報提供が、関係機関の連携に有効であり、子育ての悩みや不安等も記録できるため、早い段階での支援が行えるもの

子ども家庭部長 保護者自身による情報の一元管理及び情報提供が、関係機関の連携に有効と考える。

子ども家庭部長 保護者自身による情報の一元管理及び情報提供が、関係機関の連携に有効と考える。

ポーツ祭東京2013の開催に向けた準備を着実に進めていることから、PRの方法など招致においても見習うべき点が多数あると考えるため、今後も国体推進室と連携したPR活動を進めていきたいと考えている。

教育の充実と学力向上について 平成25年度予算について



▲地域体育館にて  
再検討や市民負担の在り方などから、市民を交えて検討していくべきかと考える。市長 現在の厳

## スマート保育所について本市の见解は

## 待機児童解消に資する画期的な仕組みと考える

白井 克寿議員(市政) 都が平成25年度の目玉政策として掲げている「スマート保育所」について、本市の见解を聞き

子ども家庭部長 厳しい財政状況の中、空き家や空き店舗等の簡易な改修整備で小規模な保育を行うことができ、更に迅速な対応が可能な民間の活力を導入することで、待機児童の解消を図っていくことができる利点があると考えている。



## 市公共施設の最適化に向けた考え方は「選択と集中」の考え方で最適化を図りたいと考えている

小野寺 淳議員(市政) 市公共施設に関して、最適化に向けて基本的な考え方を聞きたい。

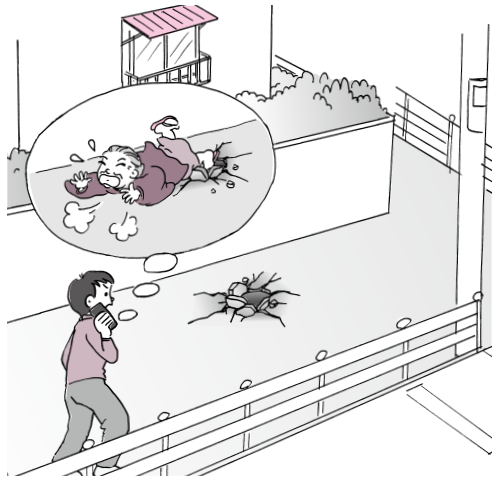
また、特に地域体育館については、高齢者など多くの利用者がいるため、抑制、圧縮する方向は考えられない。業務委託費の再検討や市民負担の在り方などから、市民を交えて検討していくべきかと考える。市長 現在の厳

しい財政状況においては、優先度の高い施策等に予算と人員を重点的に投入する「選択と集中」の考え方で市政運営に取り組むことが求められている。公共施設についても、従来と同様に全ての施設を維持していくことは困難という認識のもと、長期的かつ総合的な視点を持ち、規模、機能等の最適な在り方を見いだしていきたいと考えている。政策総務部長 地域体育館の抑制等の方向性については、業務委託費の改善の可能性を含め、市民から幅広い意見をいただきつつ検討していく必要があると考えている。

### 市民との協働で インフラ管理を進める考えは

### 通報制度等を導入することで 推進していきたい

**須山 卓知議員(市フオ)** 本市では、インフラマネジメントの老朽化対策について、他市に先駆けた取組を行っていると思うが、市民との協働でインフラ管理を進めていく考え



は、インフラマネジメントの老朽化対策について、他市に先駆けた取組を行っていると思うが、市民との協働でインフラ管理を進めていく考え

### 事業者との協働により 再生可能エネルギーの利用を 促進する考えは

### 企業の先進的な知識等を活用し 更なる促進に努めていきたい

施策を推進していく上で重要な協働のパートナーになるものと認識しており、今後、企業の先進的な知識、技術、経験などを活用させていただく中で、再生可能エネルギーの更なる利用促進に努めていきたいと考えている。

**村崎 啓一議員(市フオ)** 市財政が緊迫する中、市民や企業との協働で市政を推進していくことが重要と思うが、施設等における再生可能エネルギーの利用について、事業者と協働して促進していく考えはないか。

**市長** 市内の企業は、本市が協働の具体的な展開について

にいち早く通報していただくことを考えている。市民からの随時の通報と異なると通報者の役割が明確であり、多くの視点から監視することで不具合を早期に発見できる可能性があると考えている。

### 障がい者や女性を 市防災会議に加える考えは

### 幅広い視点でご意見を いただける方を 選定していきたい

**赤野 秀二議員(共産)** 被害想定を見直した新たな都地域防災計画が発表され、市地域防災計画の見直しも本格化していくと思うが、現在の状況を聞きたい。

また、同会議のメンバーは、女性や災害時要援護者など幅広い視点でご意見をいただける方を選定していきたい。「聞こえ支援」(難聴者支援)について

### プールの水質を 維持するための取組は る過機の逆洗浄や残留塩素濃度の 測定等を行っている

**桑島 耕太郎議員(志高)** 学校教育における水泳の指導方針を聞きたい。

文化スポーツ部長 市立小中学校を含む市が設置したプールでは、数日ごとに逆洗浄の逆洗浄を行うとともに、毎時、水温や残留塩素濃度の測定を行っている。

**議員** 市では細心の注意を払ってプールの水質管理を行っていると思うが、水質を維持するためにどのような対応をしているか。

また、都の条例で求められている



▲プールの水質検査

### 公共施設マネジメントにおける 施設使用料の見直し 現行の基準の何が問題か

### 基準使用料の考え方や 無料で使用できる施設の在り方が 検討すべき項目となっている

**目黒 重夫議員(共産)** 公共施設マネジメントの取組において、従来の施設管理の方法の見直しが迫られている最大の理由は何か。

**政策総務部長** 公共施設最適化検討プロジェクトチームの

理由である。また、今後の財政見直しにおいて、公共施設の維持及び更新に係る費用の増大が見込まれており、本市の安定と飛躍のためには、財政への影響などを考慮すると直ちに取組んでいかなければならない課題であるということが最大の理由である。



▲施設利用券販売所(郷土の森総合体育館)

検討の中では、基準使用料の考え方に検討すべき課題があるとされており、基準使用料を算出する際に計上する費用の考え方、社会状況などを踏まえた無料で使用できる施設の在り方といった点などが検討すべき項目として挙げられている。

### いじめを未然に防止するため 生徒による主体的な 取組を行う考えは

### グループワークの取組など 導入も研究していきたい

する方法や自己肯定感の大切さを伝える効果があるとのことだが、本市でもこのような取組を行う考えはあるか。

**田村 智恵美議員(ネット)** いじめを未然に防止するため、生徒がグループを編成し、同じ立場でサポートし合い、企画考案や情報発信などを主体的に行う「スクール・バディ」という藤沢市のNPO団体が開発した取組がある。

研究していきたいと考える。

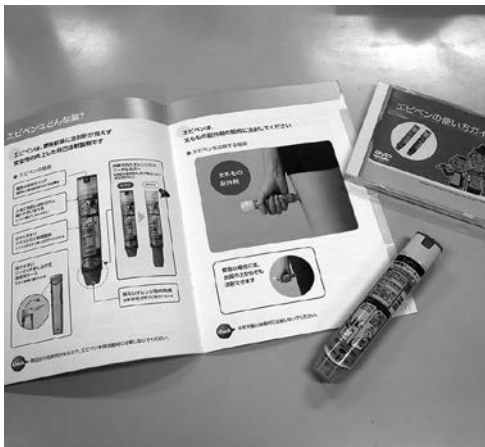
また、都の条例で求められている

また、都の条例で求められている

### 学校給食でアレルギー反応が出た場合の緊急対応の対策は

#### 練習用のエピペンを使用し全教員を対象に研修を行っている

浅田 多津子議員(ネット) 児童・生徒が学校給食を食べた後、アレルギー反応が出た場合の緊急対応の対策は。教育部長 小児科医によるアナフィラキシーショックに関する対処法研修を開催して



▲エピペンとその使い方

また、現在各小・中学校で練習用のエピペンを使い、全教員を対象に職員会議等での研修も行っている。

議員 子どもたちがアレルギーについて学ぶ機会はあるか。教育部長 学習指導要領には食物アレルギーに関する学習内容は無いが、食物アレルギーの子どものクラスに在籍する場合は、関連した学習をする際などにアレルギーの内容や配慮すべきことに触れ

### 生きづらさに直面する若い女性の実態調査実施を検討する考えは

#### 他機関との連携も図りつつ研究していきたい

前田 弘子議員(ネット) 近年、若い女性が働きづらさや生きづらさに直面し、職に就けない、引きこもっている等の事例が多い。

そこで、職場や学校に属していない若い単身女性の実態を市では把握しているか。市民生活部長 女性問題相談

等を通じて、若い女性からの相談など対応を図っているが、全体的な把握は行っていない。議員 横浜市が無職の若い単身女性に対し実態調査を実施したところ、事業の必要性を痛感し支援講座を立ち上げている。その中では、自分が困難な状況にあり支援の対象になるという気づきがないことが受講生に共通しており、事態の深刻さを感じる。

本市でも先進事例から学び、今後の施策に生かすため、実態調査の実施に向けて検討する考えは。市民生活部長 対象者を抽出するなど課題は多くあるが、女性問題の把握の一環として、他機関との連携も図りつつ研究していきたいと考える。

周囲の子どもたちも含めた安全管理の徹底を図っている。

※アナフィラキシーショック：呼吸困難など生命の危険を伴う激しいアレルギー症状

※エピペン：アナフィラキシー症状を緩和する医薬品

### 子宮頸がん検診に細胞診HPV併用検診を導入する考えは

#### 国や都などの動向を注視し必要性等を判断していきたい

福田 千夏議員(公明) 子宮頸がん検診について、国では従来の細胞診に加えて平成25年度からHPV検査を導入する方針だが、本市で細胞診HPV併用検診を行う考えはな

いか。

市長 市では、国や都の指針に基づき細胞診による検診を実施しているが、HPV併用検診については、国の検証結果を踏まえ国や都、近隣市の動向を注視しながら必要性等を判断していきたい。

議員 女性のがん検診の受診率向上に向けて、1日で全ての検査が受診できる仕組みをつくれぬか。福祉保健部長 子宮頸がん検診は市内の各医療機関で、乳がん検診は都ががん検診センター等で検査を行っており、同時に受診できる施設の確保は困難と考える。なお、大腸がん検診と乳がん検診については同日に受診できる日程を年間に数日間設定している。

他 不育症への支援について

※HPV(検査)：子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染を調べる検査

### 都市公園の集約化や管理の在り方に対する市の考え方は

#### 安全性の確保を第一に考え業務の効率化等に取り組むことと

西宮 幸一議員(市友) 市インフラマネジメント計画において、都市公園の集約化や管理の在り方に対する市の考え方を聞きたい。

市長 将来にわたる安全性の確保を第一に考え、管理水準の維持を原則とし、業務の効率化やアドプト制度の導入等に取り組むことで管理経費の削減を図ることとしている。

しかしながら、インフラ全体の管理経費が不足する場合には、利用度の低い公園施設の集約化等も検討しなければならぬものと考えている。

議員 同計画だけでは個別公園への対応の進め方が明確でないため、実施計画の策定が必要と考えるがどうか。都市整備部長 植栽、遊具など公園施設の更新、改修を計画的に行う必要がある

### 子どもたちの理科に対する興味、関心を高める取組は

#### 実験などで学んだことが自然の中で成り立つことを確かめる体験等を行っている

吉村 文明議員(公明) 小・中学生の理科離れが深刻化する中、科学教育の更なる推進が重要と思うが、理科に対する子どもたちの興味、関心を高めるための取組について聞きたい。

教育部長 小・中学校では、理科の実験や学習を通して、学んだことが自然の中で成り立つていることを確かめる体験などを行うことで、学ぼうの意欲や科学への興味、関心を高める取組を行っている。

今後、子どもたちの体験的な活動や教員の実技研修を更に充実させ、科学教育の推進を図っていきたい。

議員 授業以外の取組として、

理科・科学関係のイベントにはどのようなものがあるか。教育部長 東京農工大学の協



▲親子植物マイスターの取組



▲公園施設の計画的な維持管理を

### もの忘れ相談医の役割を聞きたい

#### 認知症の早期治療等の相談や専門医の紹介を行っている

西村 陸議員(公明) 本市では、もの忘れ相談医の設置や認知症サポーター「ささえ隊」の養成など多岐にわたる認知症対策を積極的に推進しているが、相談医の役割について聞きたい。

福祉保健部長 本市には相談医名簿に登録している医師が

29名おり、認知症の早期発見早期治療に向けた相談に応じるとともに、確定診断や専門治療を行うための専門医の紹介を行っている。

議員 認知症を正しく理解するための認知症サポーター「ささえ隊」養成講座について、関係機関に対する受講の推進や受講者への事後の取組等について聞きたい。

福祉保健部長 関係機関に対しては、地域包括支援センターが各小・中学校や自治会、民生委員、老人クラブ等に受講を勧めている。また、事後の取組として、受講者のうちボランティア活動を希望されている方に対し、同センターが懇談会開催などの働きかけを行っている。

力による訪問事業や植物の名前や特徴を覚える親子植物マイスターの取組などを実施している。

今後とも子どもが専門家に教わる機会などを通して理科・科学に親しめるよう、学校と連携して取り組んでいきたい。

### 国の交付金を活用して通学路の安全対策を積極的に考える

### 今後、関係部署と協議し検討していきたい

奈良崎 久和議員(公明) 平成24年に実施した通学路における緊急合同点検の結果に關して、危険・要注意箇所を総数を聞きたい。



▲通学路の安全点検

教育部長 本市には58か所の危険・要注意箇所があり、主なものには歩道が狭い、樹木により信号が見えづらいなどがあった。国では、通学路の交通安全対策等の推進を目指し、防災・安全交付金の予算化を行っているが、同交付金の申請には緊急合同点検における要対策箇所を示した箇所図及び箇所一覧表の公表を前提としている。

そこで、公表を行うとともに同交付金を活用し、積極的に安全対策を実施すべきと思うがどうか。

教育部長 合同点検後、関係機関等に対策を要望しているが、今後、箇所図及び箇所一覧表の作成にも取り組むとともに、関係部署と協議し、公表を含め、同交付金を活用した事業の実施を検討していきたいと考えている。

### 生活保護費の削減が強行された場合の対応策は

### 国による補助事業の更なる活用を必要に對し適切な対応をしたい

服部 ひとみ議員(共産) 国は生活保護費のうち、食費等を賄う生活扶助の基準額などの削減を打ち出しているが、その影響を聞きたい。

福祉保健部長 国によると基準の見直しにより、6・5%の財政効果があるとのことだが、具体的な基準などが示されていないため、支給額等の試算は難しい状況である。

また、基準を参照している個人住民税の非課税限度額や就学援助制度における学用品費などの支給、更に基準を参

## 常任委員会からの審査報告(抜粋)

### 総務委員会

#### 第1号議案

#### 府中市災害派遣手当等の支給に関する条例

この議案は、災害等の緊急事態が発生し、本市の職員のみでは対応が困難な際に国やほかの地方公共団体などの職員の派遣を求め、派遣される職員に対する手当について、新たに条例を制定するもの

主な内容として、「手当の額は、滞在施設が公用施設やそれに準ずる施設の場合、1日につき3970円としている」等の説明があった。

質疑に対して、「派遣手当等の支給に関する条例を定めている自治体は、手当の額が同額である」等の答弁があった。

委員から、「手当の不払いなどがないよう、管理体制をしっかりとることをお願いし、本案に賛成する」「今後も自治体間の連携は必要である」と考えるため本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 文教委員会

#### 第3号議案

#### 府中市生涯学習センター条例の一部を改正する条例

この議案は、市民サービスの一層の向上を図るため、生涯学習センターの休館日を一部変更するもの

主な改正内容として、「第3水曜日及びその翌日を休館日と定めている規定を削除する」等の説明があった。

質疑に対して、「市や指定管理者、利用者代表などによる懇談会等を定期的に開催し、市民の要望を取り入れたいと考えている」等の答弁があった。

委員から、「宿泊施設等の稼働率向上に向けても取り組むことをお願いし、本案に賛成する」「休館日の変更は、利用者へのサービス向上につながると考え、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 厚生経済委員会

#### 第5号議案

#### 府中市新型インフルエンザ等対策本部条例

この議案は、新型インフルエンザや同様の危険性のある新たな感染症が発生した際に、国民の生命及び健康を保護し、生活や経済に及ぼす影響を最小とすることを目的に新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布され、本市においても同対策本部を設置するため、新たに条例を制定するもの

質疑に対して、「市職員、警察官、消防官など関係職員には事前にワクチンを接種し、感染症などが流行した場合にも対処できる体制をとっている」「同対策本部については、本部長、副本部長、教育長、各部長職、消防総監の指名する消防吏員で構成する」等の答弁があった。

委員から、「緊急時、即座に同対策本部を設置し、対応を検討する体制をとるべきと考えるため、本案に賛成する」等の意見があった。

### 建設環境委員会

#### 第10号議案

#### 府中市移動等円滑化のために必要な道路の構造及び特定公園施設の設置に関する基準を定める条例

この議案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の規定に基づき、道路の構造及び特定公園施設の設置基準に関し、新たに条例を制定するもの

質疑に対して、「歩道等の幅員基準は2mとしている。標識などの設置により通りにくい歩道等については、必ずしも対応しなればならないものではないが、努力目標として対応したいと考えている」「都においては既に同様の条例を可決している」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

## 特別委員会からの中間報告

### 基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地に関して、平成24年12月に調布基地跡地関連事業推進協議会が開催され、本市の学校給食センター及び府中消防署白糸台出張所の建替え用地としての土地利用を含む調布基地跡地土地利用計画の一部変更について合意を得たことを受け、現在用地取得に向けた都との正式な協議を行っている。

また、府中基地跡地留保地に関して、今後の利用計画の見直しに当たり、米軍通信施設の存在が大きな影響を及ぼすことから、国に対する同施設の返還要望書の提出に向け準備を進めている。なお、返還が難しい場合には、東側の道路整備に当たっての共同利用等を要望したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

### 再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業について、府中駅南口第一地区の組合理事会では、地権者等への対応や探査ボーリング業務、今後の事業の進め方などについて協議を行っている。

組合では、平成25年度中の施設建築物及び公共施設の工事着手に向け、4月から国との事前協議を開始し、6月に設計審査の申請、承認を受け、その後国庫補助金交付申請を行いたいとしている。

また、地権者の状況は、組合員のうち21%が同意、63%が手続中、16%が協議中であり、協議中の方については、仮設店舗の位置や再開発ビル完成後の営業規模等について協議を行っているなどの報告があり、これを了承した。

### 市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設に向けた取組状況に関し、敷地拡張に向けた家屋調査がおおむね完了しており、平成25年度当初予算において用地取得費を計上し、敷地拡張に向けて取り組んでいく。

なお、敷地拡張に関し、家屋調査等の協力が得られていない関係権利者に対しては、引き続き交渉を継続していきたいと考えているが、西庁舎の耐用年数等を踏まえた建て替え工事等のスケジュールを考慮すると、25年度早々に基本計画の策定に取り掛かる必要があるため、関係権利者との具体的な交渉を重ねていく中で基本計画の策定を進めたいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

### 第1回定例会議案等議決結果一覧

番号	件名	本会議結果	会派賛否※					
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
《市長提出議案》 33件								
1	府中市災害派遣手当等の支給に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○
2	府中市議会における各会派に対する市政調査研究費の交付に関する条例及び府中市実費弁償条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
3	府中市生涯学習センター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
4	府中市工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○
5	府中市新型インフルエンザ等対策本部条例	可決	○	○	○	○	○	○
6	府中市営住宅条例及び府中市高齢者住宅条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
7	府中市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
8	府中市立心身障害者福祉センター条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
9	府中市道路の構造の技術的基準及び道路標識の寸法を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○
10	府中市移動等円滑化のために必要な道路の構造及び特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○
11	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
12	府中市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
13	府中市立公園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
14	府中市下水道条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
15	府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
16	平成24年度府中市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	×	×	○
17	平成24年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
18	平成24年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
19	平成24年度府中市競走事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
20	平成24年度府中市公共用地特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	×	○	○
21	平成24年度府中市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
22	平成25年度府中市一般会計予算	可決	○	○	○	×	×	○
23	平成25年度府中市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
24	平成25年度府中市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
25	平成25年度府中市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
26	平成25年度府中市競走事業特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○
27	平成25年度府中市公共用地特別会計予算	可決	○	○	○	×	×	○
28	平成25年度府中市下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
29	平成25年度府中市火災共済事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
30	平成24年度府中市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○
31	府中市職員退職手当条例	可決	○	○	○	×	○	○
32	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
33	副市長の選任の同意について(吉野 誠氏)	同意	○	○	○	○	○	○
《委員会提出議案》 2件								
1	府中市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○
2	府中市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
《陳情》 1件								
24年29	私たちは府中市が“自然エネルギー社会をめざす都市宣言”を行うよう望みます陳情	不採択	×	○ <sup>4</sup> × <sup>1</sup>	×	○	○	×

※議長(市政)は表決に含まれません。 ○:賛成 ×:反対

### 陳情から(要旨)

#### ◎私たちは府中市が“自然エネルギー社会をめざす都市宣言”を行うよう望みます陳情

この陳情は、平成24年第4回定例会において審査の結果、継続審査に付すべきと決定したものであり、「私たちは、子どもたちの視線に立ち、自然エネルギー社会の建設に転換すべきであり、核兵器の廃絶と原子力発電所の廃炉を目指し、戦争と放射能被害のない社会を子どもたちへ伝えるため、市が同宣言を行うよう要望する」との内容である。

建設環境委員会で審査し、委員から、「国の方針が決定した段階で検討すべきと考え、不採択を主張する」「市民や企業が節電を意識し、エネルギーの利用方法をしっかりと考えていくことが必要と考えるため、採択を主張する」「宣言という手法は、市の方向性に影響を与えてしまうため、宣言を行うこと自体を更に議論するべきと考え、不採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成少数により不採択にすべきものと決定した。

### 会派の構成 平成25年第1回定例会

府中市議会市政会(市政)	11人
市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	3人
生活者ネットワーク(ネット)	3人
-----	
志友	1人
高愛	1人
会(志高)	1人
会(友愛)	1人
(平成25年3月21日現在)	

### 議員の寄付行為は禁止されています

議員が選挙区内の方に寄付をすること及び有権者が議員に寄付を求めることは、公職選挙法により禁止されています。

#### 禁止されている主なもの

- お中元、お歳暮を出すこと
  - 地域のスポーツ大会等に際して記念品を贈ること
  - お祭りへの寄付や差し入れ
  - 葬儀の花輪、供花や開店祝いの花輪等の贈呈
- など

### 平成25年第1回臨時会は5月13日(月) 第2回定例会は6月3日(月) ともに午前10時開会の予定です。

市議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

アドレス <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>  
本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL:335-4506/FAX:364-5415

傍聴にお越しください

### 編集後記

本号は平成25年第1回定例会の予算審査の内容等を中心に掲載しました。私たちが編集委員は、本号で任期が終了します。これまでの市民の皆様のご愛読に對しまして、厚くお礼申し上げます。議会編集委員会  
委員長 市川一徳  
委員 赤野克寿  
委員 白井卓知  
委員 須山智恵  
委員 田村恵美  
委員 西村秀陸